

令和6年度 当初予算資料

(その二)

福岡市議会事務局

(凡 例)

- 1 本資料中、円、千円単位で表示している数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と合わないものがある。
- 2 構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないものがある。
- 3 本資料中、一般的な記号の用途は下記のとおりである。
 - 「－」 皆無又は該当数値のないもの
 - 「△」 負数又は減少した数値
 - 「0」 単位未満の端数のあるもの

《目 次》

I 令和6年度の主な新規事業

総務財政委員会関係		経済振興委員会関係	
総務企画局……………	1	経済観光文化局……………	11
市民局……………	2	農林水産局……………	12
（東区）……………	3	港湾空港局……………	13
（博多区）……………	3	福祉都市委員会関係	
（南区）……………	3	福祉局……………	14
（早良区）……………	4	（東区）……………	17
（西区）……………	4	（博多区）……………	17
教育こども委員会関係		保健医療局……………	18
こども未来局……………	5	住宅都市局……………	20
（南区）……………	7	生活環境委員会関係	
（城南区）……………	7	環境局……………	21
教育委員会……………	8	（城南区）……………	22
		道路下水道局……………	23
		消防局……………	24
		水道局……………	25
		交通局……………	26

II 指定都市の財政状況

1 当初予算の概況……………	27
（1）指定都市の当初予算……………	27
（2）指定都市の市民1人当たり当初予算……………	27
（3）指定都市の一般会計歳入（自主・依存財源の構成比）……………	28
（4）指定都市の一般会計歳出（性質別の構成比）……………	28
2 総括……………	29
3 市民1人当たり財政状況……………	29
4 一般会計歳入（自主・依存財源別）……………	33
5 一般会計歳出……………	39
（1）性質別……………	39
（2）目的別……………	45
6 特別会計・企業会計……………	53

I 令和6年度の主な新規事業

(総務企画局)

事業名・予算	内 容
働き方DXの推進 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)情報化推進費 67,451千円 担当:課長(働き方DX推進)	(事業目的) 多様な働き方を推進するなど、職員の業務効率化と生産性向上を図る。 (事業概要) 多様な働き方を推進するためのテレワーク環境の拡充やデジタル人材の育成強化など、業務効率化と生産性向上に関する取組みを一体的に推進する。

事業名・予算	内 容
公民館の業務効率化等支援 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費 8,949千円 担当:公民館支援課	(事業目的) 利用者の利便性向上と公民館職員の負担軽減を図る。 (事業概要) デジタル技術の活用等による公民館の業務効率化の検討を進める。
中央市民センター大規模改修事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費 106,768千円 関連歳入 34,000千円 [市債 34,000千円] 担当:コミュニティ施設整備課	(事業目的) 市民の学習や文化、地域活動の場として活用されている市民センターのうち、昭和55年に開館し、老朽化や社会的ニーズへの対応が求められている中央市民センターについて大規模改修を行い、安全・安心・快適に利用できる施設として整備する。 (事業概要) 施設の長寿命化、防災機能の強化やバリアフリー化などの改修等に係る設計を実施する。
地域交流センター検討(南区) (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費 5,614千円 担当:政策調整担当 (総務企画局より移管)	(事業目的) 南区における区単位の行政サービスの適正化を図るため、地域交流センターの整備に向けた検討を行う。 (事業概要) 地域交流センターの整備に向け、基本構想の検討を進める。
防災アプリ利用促進事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)防災危機管理費 6,317千円 担当:防災企画課	(事業目的) 避難者を支援する防災アプリ「ツナガル+」の利用促進を図る。 (事業概要) (1)利用促進キャンペーンの実施 新たな機能を追加し、ツナガル+を積極的に利用してもらうためのキャンペーンを実施。 (2)防災訓練等での操作体験 市民参加の防災訓練等にツナガル+の操作体験を追加し、実災害時に役立つツールとしての普及啓発を実施。

I 令和6年度の主な新規事業

(市民局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>ご遺族サポート窓口のワンストップ化・外国人専用総合相談窓口の設置</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>200千円</p> <p>事業担当:東区 総務課 局主管課:区政推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>東区役所は、市民に最も身近な行政機関として様々な行政サービスを提供しており、いくつもの窓口が置かれている。特に、親族が亡くなられた後にご遺族が行う手続は保険証返却など状況が様々であり、また、東区は在住外国人が7区で最多であることから、ご遺族、外国人に特化した窓口を設置し、市民の利便性向上を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>「ご遺族サポート窓口」を設置し、必要な手続をワンストップで行えるよう職員がサポートし、ご遺族の負担を軽減する。また、「外国人専用総合相談窓口」を設置し、総合案内の混雑緩和を図るとともに、外国人への窓口案内や記載案内、健康福祉分野を含む各種相談について、時間をかけてきめ細やかに対応する。</p>
<p>地域コミュニティ支援事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費</p> <p>188千円</p> <p>事業担当:博多区 地域支援課 局主管課:コミュニティ推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>自治協議会及び自治会・町内会の組織力強化、担い手の発掘、自治会・町内会加入促進のための魅力発信など、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、自治協議会、自治会・町内会の役員や地域活動者向けに各種研修を実施するもの。</p> <p>(事業概要)</p> <p>(1)新任自治会長・町内会長研修 新任自治会長・町内会長を対象に、組織のあり方や運営方法、補助金を含めた行政の支援制度などについての研修を行う。</p> <p>(2)会計・広報研修 自治会長・町内会長及び会計・広報担当者を対象に、予算案や決算報告資料の作成などについての会計研修と、SNSやデジタル広報の方法などを学ぶ広報研修を行う。</p> <p>(3)魅力あるコミュニティづくり研修 地域コミュニティの活性化及び組織力強化を目指し、テーマを設定して地域活動の好例などを紹介する研修を行う。</p>
<p>福祉窓口サービスの充実したぬくもりのある区役所事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>2,429千円</p> <p>事業担当:南区 総務課、 福祉・介護保険課 局主管課:区政推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>福祉に関する手続きに要する時間の短縮等による市民の利便性向上を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>南区役所本館1階へぬくもり福祉窓口(保健福祉センター出張窓口)を新設する。福祉・介護保険課の定例的な手続き(死亡や転入等)について、建物の移動を不要とし、本館1階のみで完結できるようにする。</p>

事業名・予算	内 容
ぬくもりのある区役所づくり (款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費 181千円 関連歳入 1,925千円 [広告料収入 1,925千円] 事業担当: 早良区 総務課 局主管課: 区政推進課	(事業目的) ご遺族の多岐に渡る事務手続きの負担軽減を図り、ご遺族に寄り添った対応を行うことで、「ぬくもりのある区役所」の実現を図るもの。 (事業概要) ご遺族の多岐に渡る事務手続きについて、専用の窓口で担当職員が入れ替わることによりワンストップで手続きを行うと共に、事前に把握した氏名や住所等の情報を各種申請書等に反映し、記入箇所を減らすこと等により、ご遺族の負担軽減を図る。 また、「ご遺族のための手続きガイド」に民間広告を掲載することで、広告料収入の確保を図る。
ご遺族サポート窓口のワンストップ化 (款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費 1,460千円 事業担当: 西区 市民課 局主管課: 戸籍住民課	(事業目的) ご遺族が「ご遺族サポート窓口」にて必要な手続きを確認して関係課へ赴き、その都度順番待ちをしたうえで手続きを行っており大きな負担となっていることから、必要な手続きを当該窓口で完了できるようワンストップ化し、ご遺族の負担軽減を図る。 (事業概要) 「ご遺族サポート窓口」専用窓口を整備し、必要に応じて関係課職員が当該窓口へ赴いて手続きを行う。

I 令和6年度の主な新規事業

(こども未来局)

事業名・予算	内 容
<p>保育補助者雇用費助成事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>183,903千円</p> <p>関連歳入 137,927千円 〔こども育成費国庫補助金〕 (国) 137,927千円</p> <p>担当:指導監査課</p>	<p>(事業目的) 保育士の負担軽減、及びブランクの長い保育士の現場復帰を図る。</p> <p>(事業概要) 民間保育所等に対し、保育士の補助を行う保育補助者(子育て支援員研修等修了者又は保育士として就業していない保育士資格を有する者)の雇用費を助成。</p>
<p>児童発達支援センターでの一時預かり事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>74,668千円</p> <p>関連歳入 4,518千円</p> <p>〔こども育成費国庫負担金〕 (国) 3,012千円 こども育成費県負担金 (県) 1,506千円</p> <p>担当:こども発達支援課</p>	<p>(事業目的) 療育を受ける必要がある障がい児を育てる保護者の就労を支援する。</p> <p>(事業概要) 市立児童発達支援センターで、療育終了後の一時預かりを実施。</p>

事業名・予算	内 容
<p>こども家庭センター(児童福祉)</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>83,902千円</p> <p>関連歳入 14,978千円</p> <p>(こども育成費国庫補助金 (国) 9,884千円 こども育成費県補助金 (県) 534千円 諸収入 4,560千円)</p> <p>担当:こども家庭課</p>	<p>(事業目的) 支援が必要な状況を早期に把握・支援して、児童虐待予防を推進する。</p> <p>(事業概要) 各区にこども家庭センターを設置して、子育て支援課に「こども連携係」を新設し、母子保健分野と児童福祉分野の連携強化等による切れ目のない支援を推進。</p>
<p>地域子育て相談機関</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>18,755千円</p> <p>関連歳入 9,377千円</p> <p>(こども育成費国庫補助金 (国) 9,377千円)</p> <p>担当:こども家庭課</p>	<p>(事業目的) 子育て世帯との接点を増やすことにより、より多くの保護者の不安や悩みを早期に把握・解消し、子どもの健やかな育成を図る。</p> <p>(事業概要) 子育て世帯に身近な地域の相談窓口を設置し、気軽に立ち寄り相談できる環境づくりや関係機関との連携による支援を推進。</p>
<p>児童育成支援拠点事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>52,984千円</p> <p>関連歳入 43,412千円</p> <p>(こども育成費国庫補助金 (国) 36,779千円 こども育成費県補助金 (県) 6,633千円)</p> <p>担当:こども家庭課</p>	<p>(事業目的) 子どもに必要な生活支援を提供し、健やかな育成を図る。</p> <p>(事業概要) 家庭での養育にサポートが必要な小中学生に対し、放課後や夜間、休日に生活習慣や学習習慣の形成支援等ができる居場所を常設で設置。</p>

I 令和6年度の主な新規事業

(こども未来局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>啓発コンテンツによる子育て 応援事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)母子保健費</p> <p style="text-align: right;">8,899千円</p> <p>事業担当:南区 地域保健福祉課 局主管課:こども健やか課</p>	<p>(事業目的) 乳児期の子どもを持つ保護者に子育て情報を提供し、保護者が子どもの 発育発達や子育てのポイント等の知識を習得することで、育児不安の 軽減を図る。</p> <p>(事業概要) 発育発達が目覚ましい0～1歳頃の子育てのポイント等を盛り込んだ啓 発動画を医師監修により作成するとともに、子どもの成長にあわせてプッ シュ型で配信する。</p>
<p>来庁者子ども見守りサービス 事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p style="text-align: right;">750千円</p> <p>事業担当:城南区 企画振興課 局主管課:こども政策課</p>	<p>(事業目的) 区役所に来庁した市民が子ども連れでも安心して必要な手続きや相 談等をスムーズに行うことができるようサポートする。</p> <p>(事業概要) 区役所繁忙期(3月中旬～4月中旬)に、区役所利用者の就学前の子 どもを一時的に見守るサービスを試行的に実施する。</p>

事業名・予算	内 容
<p>学校マネジメント支援事業</p> <p>(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育委員会費</p> <p>24,172千円</p> <p>関連歳入 8,251千円</p> <p>(教育支援体制整備事業 費補助金)</p> <p>(国) 6,361千円 諸収入 1,890千円</p> <p>担当:教職員第2課</p>	<p>(事業目的) 学校組織のマネジメント強化を図る。</p> <p>(事業概要) 学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を配置する。</p>
<p>学校における推進者養成及び業務改善支援業務</p> <p>(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育委員会費</p> <p>4,244千円</p> <p>担当:労務・給与課</p>	<p>(根 拠) 福岡市立学校における働き方改革推進プログラムに基づく業務改善</p> <p>(事業目的) 専門コンサルタントの支援により、学校の業務改善を推進することで、各教職員の意識改革や学校単位での取組みの全市への拡大等による「自走的な業務改善体制の構築」を図る。</p> <p>(事業概要) 専門コンサルタントが、20校程度を対象に、研修・交流会の開催や個別相談対応などの業務改善支援を行う。</p>

I 令和6年度の主な新規事業

(教育委員会)

事業名・予算	内 容
<p>教育支援員配置事業</p> <p>(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費</p> <p>14,700千円</p> <p>関連歳入 4,900千円</p> <p>〔教育支援体制整備事業費補助金〕 (国) 4,900千円</p> <p>担当:教育相談課</p>	<p>(事業目的) 不登校児童の登校を支援するとともに、校内に安心して過ごすことができる環境を整える。</p> <p>(事業概要) 教室に入りづらい児童の見守りを行う教育支援員を小学校に配置する。</p>
<p>特別な支援を要する児童生徒の学習環境整備</p> <p>(款)教育費 (項)小・中学校管理費 (目)小学校管理費</p> <p>3,833千円</p> <p>(款)教育費 (項)小・中学校管理費 (目)中学校管理費</p> <p>973千円</p> <p>(款)教育費 (項)特別支援学校費 (目)特別支援学校管理費</p> <p>7,797千円</p> <p>担当:発達教育センター</p>	<p>(事業目的) 安全安心な学校生活の実現のため、特別支援学校及び特別支援学級の環境整備を実施。</p> <p>(事業概要) (1)自閉症・情緒障がい特別支援学級等の児童生徒に快適な学習環境を提供するため、クールダウンのためのパーティション等を導入するもの。 (2)肢体不自由特別支援学校において、介助の安全性向上、児童生徒・介助者双方の怪我や事故等の回避、身体的負担の軽減を図るため、電動昇降ベッドを導入するもの。</p>

事業名・予算	内 容
建替え事業 (款)教育費 (項)小・中学校建設費 226,667千円 【内訳】 (目)小学校建設費 161,287千円 (目)中学校建設費 65,380千円 関連歳入 226,667千円 [庁舎建設等資金積立金] [受入金 226,667千円] 担当:用地・建替計画課	(事業目的) 建替えによる学校施設の更新を図ることで、子どもたちが安全で安心して学ぶことができる教育環境の確保に取り組む。 (事業概要) 本市の学校施設については、昭和40年代後半から50年代に建設された施設が多く、今後一斉に更新時期を迎えることから、財政負担の平準化を図りつつ、計画的に建替えを実施していく。
学びの多様化学校(不登校特例校)整備事業 (款)教育費 (項)小・中学校建設費 (目)中学校建設費 94,642千円 関連歳入 58,988千円 (学校施設環境改善交付金) (国) 30,988千円 教育支援体制整備事業費補助金 (国) 5,000千円 市債 23,000千円 担当:教育政策課	(事業目的) 不登校を経験した生徒の多様な学びの場を確保する。 (事業概要) 令和7年4月の開校に向けて、教育課程の検討や施設の整備等を実施する。

I 令和6年度の主な新規事業

(経済観光文化局)

事業名・予算	内 容
<p>福岡発カーボンゼロ商品創出支援</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費</p> <p>9,000千円</p> <p>担当:経営支援課</p>	<p>(事業目的) カーボンゼロ商品創出による市内中小企業の競争力強化を支援するとともに、脱炭素に取り組む中小企業の裾野拡大を図る。</p> <p>(事業概要) カーボンゼロ商品創出に向けたアイデアソンの開催や商品・サービス開発のための専門家派遣等を実施する。</p>
<p>ソーシャルスタートアップ成長支援事業</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費</p> <p>31,430千円</p> <p>関連歳入 30,000千円 〔 寄附金 30,000千円 〕</p> <p>担当:創業支援課</p>	<p>(事業目的) 社会課題解決に取り組むスタートアップを支援。</p> <p>(事業概要) ふるさと納税を活用し、社会課題解決を目指すスタートアップの経営基盤強化にかかる取組みを支援する。</p>
<p>子どもたちがアートを体験する機会の創出</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)文化費 (目)文化振興費</p> <p>33,695千円</p> <p>担当:文化振興課</p>	<p>(事業目的) 子どもたちがアートを体験する機会を創出する。</p> <p>(事業概要) 貸切バス代等の助成により、小学校を対象に美術館などでの対話型アート鑑賞体験を推進するほか、小学校でのワークショップを実施する。</p>
<p>バーチャルミュージアムの構築</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)文化費 (目)ミュージアム費</p> <p>8,680千円</p> <p>担当:アジア美術館</p>	<p>(事業目的) アジア美術館の作品鑑賞機会の拡大を図る。</p> <p>(事業概要) コレクション展を3Dカメラで撮影し、展示空間をインターネット上で体験できる仕組みを構築する。</p>

事業名・予算	内 容
次代へつなぐ地産地消推進事業 (款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費 110,630千円 担当:政策企画課	(事業目的) 魅力ある市内産農水産物を学校給食に提供し、地産地消を推進する。 (事業概要) (1)地産地消の推進 市内産農水産物の生産状況や学校給食の献立等に関して、関係者による情報交換を行い、学校給食における地産地消を推進する。 (2)魅力ある市内産農水産物の活用促進 児童・生徒の興味関心が高い市内産農水産物を検討、提供するとともに、食材の特徴や魅力を伝える配布物や、生産者による出前授業等でのPRを図る。
スマート農業チャレンジ農園 (款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費 8,608千円 担当:政策企画課	(事業目的) 市内農家のニーズにあったスマート農業の普及拡大を図る。 (事業概要) 新技術の開発にチャレンジする事業者の実証実験等を支援する。
アグリビジネスツアー事業 (款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費 8,958千円 担当:政策企画課	(事業目的) 飲食店等での市内産農産物のさらなる活用を促し、消費拡大を推進する。 (事業概要) シェフやバイヤー向け生産地ビジネスツアー・商談会を実施する。 また、商談が成立し、市内産農産物の活用が決定した場合は、様々な媒体で積極的に広報を行う。
有機農業推進事業 (款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費 4,650千円 担当:農業振興課	(事業目的) 農業者が有機農業にチャレンジしていくための環境整備を図る。 (事業概要) 有機農業研修会、先進地事例調査、有機農産物のPR活動などを実施する。

I 令和6年度の主な新規事業

(港湾空港局)

事業名・予算	内 容
<p>みなと100年公園利活用検討</p> <p>(款) 港湾空港費 (項) 港湾建設費 (目) 港湾改修費</p> <p style="text-align: right;">9,900千円</p> <p>担当: 財産活用担当</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>緑地の利便性や魅力の向上、維持管理等に係る経費の削減を図るため、みなと100年公園のリニューアルに向けた民間活力の導入について調査・検討を行うもの。</p>

事業名・予算	内 容
介護スマートDXプロジェクト (款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費 8,729千円 担当:高齢社会政策課	(事業目的) 介護業界のDX推進により、労働環境の改善を図るもの。 (事業概要) ICTの導入実験・パッケージモデルの作成に取り組み、介護DXを普及促進するもの。
老人福祉センター事業(投資) (款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費 32,625千円 関連歳入 26,343千円 (重層的支援体制整備事業交付金 (国) 12,560千円 (県) 6,280千円 介護保険事業特別会計受入金 7,503千円) 担当:高齢福祉課	(根 拠) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第106条の4に基づく重層的支援体制整備事業 (事業目的) 「人生100年時代における『高齢者の社会参加の拠点施設』」として位置付け、高齢期の社会参加、元気な活躍を応援する拠点として老人福祉センターの機能強化を図る。 (事業概要) 令和6年度は、本格実施に向けて新たな取り組みを試行する。 ・コーディネーターを新たに配置し、高齢者の社会参加にかかわる様々な支援を実施。 ・区の拠点施設として、各校区の老人いこいの家などを活用し、身近な地域で事業を展開。
強度行動障がい者支援事業(投資) (款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費 2,000千円 担当:障がい企画課	(事業目的・概要) 重度の強度行動障がい者が支援拠点施設「か〜む」で支援を受けた後に、グループホームなどの地域移行に際し、受入れ先へ個室化などの改修費用等を助成することで強度行動障がい者の地域での安定した生活を促進するもの。

I 令和6年度の主な新規事業

(福祉局)

事業名・予算	内 容
<p>障がい者差別解消条例施行 関連経費(投資)</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p>5,638千円</p> <p>関連歳入 4,227千円 〔地域生活支援事業補助金〕 (国) 2,818千円 (県) 1,409千円</p> <p>担当:障がい者支援課</p>	<p>(根 拠) 福岡市障がい者差別解消条例(福岡市障がいを理由とする差別をなくし障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例)</p> <p>(事業目的) 福岡市障がい者差別解消条例の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、差別の解消を推進する。</p> <p>(事業概要) 地域において障がいや障がい者差別解消への理解を深めるため、地域団体からの依頼に基づき、障がい当事者を講座や交流事業などの講師として派遣する。</p>
<p>社会福祉協議会補助金(投資)</p> <p>(款)保健福祉費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費</p> <p>12,588千円</p> <p>関連歳入 12,000千円 〔生活困窮者就労準備支援事業費等補助金〕 3,750千円 重層的支援体制整備事業交付金 (国) 1,743千円 (県) 871千円 地域保健福祉振興基金受入金 5,636千円</p> <p>担当:地域福祉課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>①親なき後支援事業 障がいのある子やひきこもりの子の親なき後に対し、子の安定した生活が図れるよう、子へ遺すお金の準備から、親なき後の子の日常生活までを支援するもの。</p> <p>②地域福祉活動強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響から、地域福祉活動が停滞せざるを得ない期間が続き、あらためて地域福祉活動の推進を図る必要がある背景も踏まえ、社会福祉協議会の地域福祉活動の強化・推進を図るもの。</p> <p>(事業概要)</p> <p>①親なき後支援事業 障がいのある子やひきこもりの子の親なき後に対し、適切な意思決定支援と透明性の高い金銭管理を図るため、国のモデル事業を活用し、生命保険信託等を実施する企業と社会福祉協議会が行う身上保護サービスを組み合わせ、連携した取り組みの構築を図るための社会福祉協議会の担当者の人件費を補助する。</p> <p>②地域福祉活動強化事業 社会福祉協議会の地域福祉活動強化・推進を図るため、社会福祉協議会が遺贈を受けた空き家を自ら地域福祉の推進のため活用するとともに、併せて、新たな地域福祉活動への展開が期待できる各校区社会福祉協議会の取組み等の情報を収集、各区社協職員と共有を図るための社会福祉協議会の担当者の人件費を補助する。</p>

事業名・予算	内 容
<p>物価高騰緊急支援給付金 (調整給付)</p> <p>(款)保健福祉費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費</p> <p>10,914,235千円</p> <p>関連歳入 10,914,235千円</p> <p>(物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金制 度要綱に基づく交付金 (国) 10,913,915千円 雇用保険法に基づく 保険料収入 20千円 厚生年金保険法に基づく 保険料収入 300千円)</p> <p>担当:課長(調整給付担当)</p>	<p>(事業目的) 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者等を支援する。</p> <p>(事業概要) 令和6年度の個人住民税及び令和6年分の所得税の納税者のうち、定額減税しきれないと見込まれる方に、1万円単位で差額を支給する。</p>
<p>物価高騰緊急支援給付金</p> <p>(款)保健福祉費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費</p> <p>5,050,091千円</p> <p>関連歳入 5,050,850千円</p> <p>(物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 (国) 5,050,369千円 雇用保険法に基づく 保険料収入 30千円 厚生年金保険法に基づく 保険料収入 451千円)</p> <p>担当:課長(臨時特別給付金 担当)</p>	<p>(事業目的) 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援する。</p> <p>(事業概要) 令和6年度の新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税の世帯に、10万円を支給するとともに、当該世帯の子育て世帯については、18歳以下の児童一人につき5万円を加算して支給する。</p>

I 令和6年度の主な新規事業

(福祉局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>高齢者見守り支援プロジェクト</p> <p>(款)保健福祉費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費</p> <p>1,394千円</p> <p>事業担当:東区 地域保健福祉課 局主管課:地域福祉課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>地域における見守り活動に、高齢者でも使いやすいスマートスピーカーを活用することで、見守る側の負担が軽減されるかなど、共助の取り組みとしての有効性を検証することを目的とする。</p> <p>(事業概要)</p> <p>地域における単身高齢者等の見守りの負担軽減など、地域での見守り体制の充実に向け、スマートスピーカーの活用可能性について実証実験を実施。メリット・デメリットの分析などを行い、地域での活用可能性について検証結果のとりまとめを行う。</p>
<p>ぬくもりのある区役所づくり</p> <p>(款)保健福祉費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費</p> <p>4,105千円</p> <p>事業担当:博多区 支援調整課 局主管課:生活支援課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>福祉ニーズが複雑化・多様化していることから、「福祉の総合相談窓口」を設置し、制度の狭間に陥らないよう包括的に対応するとともに、寄り添い、誰一人取り残さない福祉サービスの推進に取り組んでいく。</p> <p>(事業概要)</p> <p>福祉に関して様々な課題を抱える方に寄り添って相談を聴く「福祉の総合相談窓口」を設置する。</p>

事業名・予算	内 容
災害時保健医療体制の構築 (款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)保健衛生総務費 3,220千円 担当:地域医療課	(事業目的) 災害時における医療を確実に確保するため、医療提供体制の検討や災害時の保健医療に関する訓練の実施、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の派遣体制を整備し、医師会や福岡県等の関係機関との協力体制の構築を図る。 (事業概要) 災害に対応できる体制を整備するため、関係機関と連携した訓練を行うとともに、市外の被災地からの要請に基づき、DHEATを派遣できるようなチーム編成及び構築に取り組む。
在宅人工呼吸器使用者の非常用電源整備事業 (款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)保健衛生総務費 3,902千円 担当:保健予防課	(事業目的) 近年、大規模な自然災害の発生が増えており、停電による電源喪失の可能性が高まっている。在宅において24時間人工呼吸器を使用する身体障がい者(児)及び難病患者は、災害時に電源を喪失すれば生命に危険が及ぶことから、非常用電源の確保を推進するため購入費の一部助成を行う。 (事業概要) 福岡市内に在住で、在宅で24時間人工呼吸器を使用している人(在宅人工呼吸器使用者の災害時個別避難計画作成の対象者)を対象に非常用電源の確保を推進するため購入費の一部助成を行う。 ※医療機関等に入院中の方及び精神障がい者施設等(特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの高齢者施設を含む。)に入所中の方は対象外。
安心安全な宿泊環境の確保 (款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)環境衛生費 35,513千円 担当:生活衛生課	(根 拠) 旅館業法、福岡市観光振興条例、福岡市宿泊税条例 (事業目的) 今後、観光客の増加に伴い、民泊需要が高まることで、「旅館業法の許可を受けていない、または、住宅宿泊事業法の届出をしていない、いわゆる「違法民泊」施設が増える懸念があることから、健全な民泊の普及を推進し、安心安全な宿泊環境の確保に努めるもの。 (事業概要) 健全な民泊の普及を推進するため、民泊仲介サイトの監視、施設における適切な標識の掲示推進、健全な民泊の啓発及び相談対応等を実施する。

I 令和6年度の主な新規事業

(保健医療局)

事業名・予算	内 容
<p>葬祭場施設整備事業(火葬炉等更新)</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)火葬場費</p> <p>21,780千円</p> <p>担当:生活衛生課</p>	<p>(事業目的) 将来的な火葬件数の増加に対応するため、葬祭場の老朽化した火葬炉設備等の更新(令和8年度～)に向けた準備を行うもの。</p> <p>(事業概要) 火葬炉等の設計・製作に係る発注支援業務委託を発注し、実施方針及び要求水準書等を作成する。</p>
<p>納付勧奨等事業</p> <p>(款)総務費 (項)徴収費 (目)収納率向上特別対策費</p> <p>41,607千円</p> <p>担当:保険年金課</p>	<p>(事業目的) 国民健康保険料等の初期未納者に対し、新たな手法を活用して納付勧奨等を実施することにより、保険料の早期徴収を図り、累積滞納を防止する。</p> <p>(事業概要) 初期未納者への納付勧奨に、自動音声による案内電話を一斉発信するオートコールを導入し、スマートフォン・携帯電話のSMS(ショートメッセージサービス)を積極活用することにより、初期未納者に対してより効率的な納付勧奨等を実施する。</p>

事業名・予算	内 容
住生活基本計画の改定 (款)土木費 (項)住宅費 (目)住環境整備費 7,669千円 関連歳入 3,451千円 [(国) 3,451千円] 担当:住宅計画課	(事業目的・概要) 住宅政策の基本的指針となる住生活基本計画の改定に向けた検討に取り組む。
福岡市地域貢献等空き家活用補助金 (款)土木費 (項)住宅費 (目)住環境整備費 10,500千円 関連歳入 5,250千円 [空き家対策総合支援事業補助金 (国) 5,250千円] 担当:住宅計画課	(事業目的) 空き家を福祉施設やこども食堂などの地域貢献施設として活用する取り組みを支援するとともに、空き家の活用による市街化調整区域における子育て世帯の定住化と安全・安心なすまいづくりを支援する。 (事業概要) 国の空き家対策支援メニュー「空き家対策総合支援事業」を活用した改修費等の補助制度。 (1)地域貢献型(社会的ニーズへの対応) 空き家を改修して福祉施設やこども食堂など地域貢献施設として活用する場合に、設計や改修工事、家財道具の処分、耐震改修工事等に係る費用について、1件あたり最大で対象経費の2分の1かつ250万円を補助するもの。 (2)子育て居住型(子育て向け住環境の改善・定住化の促進) 市街化調整区域を対象とし、空き家を子育て世帯の定住化促進のための住宅として活用する場合に、設計や改修工事、家財道具の処分等に係る経費について、1件あたり最大で対象経費の2分の1かつ100万円を補助するもの。
大規模公園整備事業 (款)都市計画費 (項)公園費 (目)公園整備費 22,575千円 関連歳入 3,000千円 [市債 3,000千円] 担当:政策課	(根 拠) 都市公園法 (事業目的・概要) 早良区南部地域においてソフトボール等に利用できる多目的グラウンドを有した運動公園の整備に向けて取り組むもの。

I 令和6年度の主な新規事業

(環境局)

事業名・予算	内 容
<p>食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業</p> <p>(款)環境費 (項)生活環境費 (目)環境総務費</p> <p>3,806千円</p> <p>関連歳入 2,000千円</p> <p>〔食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業支援金 2,000千円〕</p> <p>担当:計画課</p>	<p>(根 拠) 第5次福岡市一般廃棄物処理基本計画</p> <p>(事業目的) 事業系ごみの約3割を占める食品廃棄物の減量・資源化を推進する。</p> <p>(事業概要) モデル小学校において食品ロスの削減や堆肥化等の資源化に取り組み、効果や課題の検証を実施する。</p>
<p>金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業</p> <p>(款)環境費 (項)生活環境費 (目)環境対策費</p> <p>9,467千円</p> <p>担当:脱炭素事業推進課</p>	<p>(根 拠) 福岡市地球温暖化対策実行計画</p> <p>(事業目的) 業務部門の温室効果ガス排出量削減に向けて、事業者の脱炭素経営への転換を後押しするとともに、機運醸成を図るもの。</p> <p>(事業概要) CO2排出削減を目的とした融資に係る手数料を支援するとともに、融資を受けた事業者の脱炭素にかかる取組みのPRを行う。</p>

事業名・予算	内 容
外国人向け「ごみ分別看板」 の作成・配布 (款)環境費 (項)生活環境費 (目)環境総務費 109千円 事業担当:城南区 生活環境課 局主管課:ごみ減量推進課	(事業目的) 城南区に住む外国人(約1,400人)へごみの分別方法・ごみ出し日をわ かりやすく周知する。 (事業概要) 区内にある共同住宅の管理会社等に外国人の居住状況等について 聞き取りを行い、必要な言語(英語、中国語、韓国語、ネパール語、ベト ナム語)で日常生活に必要な情報の一つであるごみの分別方法・ごみ出 し日を記載した看板を作成・配布する。

I 令和6年度の主な新規事業

(道路下水道局)

事業名・予算	内 容
<p>建設業界の働き方改革支援事業</p> <p>(款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路橋りょう総務費</p> <p>11,487千円</p> <p>関連歳入 5,594千円</p> <p>(道路橋りょう総務費 負担金 5,594千円)</p> <p>下水道事業会計 (款)下水道事業費用 (項)営業費用 (目)総係費</p> <p>5,894千円</p> <p>※うち一般会計への負担金 5,594千円</p> <p>担当:政策調整課</p>	<p>(事業目的) スタートアップ企業等との新たな連携によって地場建設業界の生産性の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 地場建設業界における生産性向上に向けた取組みを支援するため、地場建設業界が抱える課題の収集や、その課題解決に向けたスタートアップ企業等の技術を繋ぐマッチングイベントなどを行う。</p>

事業名・予算	内 容
アイランドシティ新設出張所 整備 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費 293,530千円 関連歳入 259,000千円 [市債 259,000千円] 担当:管理課	(事業目的・概要) アイランドシティ及び周辺地域における消防・救急需要に的確に対応 するため、新たに消防出張所を整備する。
救急隊の増隊 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費 68,030千円 関連歳入 43,000千円 [市債 43,000千円] 担当:救急課	(事業目的・概要) 救急需要の増加に的確に対応するため、城南消防署に救急隊を増隊 する。

I 令和6年度の主な新規事業

(水道局)

事業名・予算	内 容
<p>水源かん養林育林整備 (主伐事業)</p> <p>(款)資本的支出 (項)建設費 (目)水源・浄水場整備 事業費</p> <p style="text-align: right;">30,000千円</p> <p>関連歳入 12,465千円 〔花粉発生源対策促進事 業補助金 (県) 12,465千円〕</p> <p>担当:流域連携課</p>	<p>(事業目的) 水道局が所有する水源かん養林において、さらなる水源かん養機能の向上のため、人工林から広葉樹等への転換促進を図る。</p> <p>(事業概要) スギやヒノキなどの人工林を主伐し、広葉樹等花粉飛散の少ない苗を植樹する。</p>
<p>「人工衛星画像を活用した水道管漏水調査」及び「AI・IoTセンサ等を活用した水道管漏水調査」</p> <p>(款)水道事業費用 (項)営業費用 (目)配水費</p> <p style="text-align: right;">18,107千円</p> <p>担当:技術管理課</p>	<p>(事業目的) 漏水防止の取組みとして、従来の音聴調査などに「人工衛星画像を活用した水道管漏水調査」「AI・IoTセンサ等を活用した水道管漏水調査」「AI 技術を活用した管路劣化予測」といった新技術を掛け合わせながら、より効率的・効果的な漏水防止システムの構築を目指す。</p> <p>(事業概要)</p> <p>(1)人工衛星画像を活用した水道管漏水調査(マクロ調査) 市内全域に埋設された約4,100kmに及ぶ配水管について、衛星データや管路情報等をAIで解析し、漏水可能性エリアを抽出するスクリーニング調査を行う。(令和6年度に実装)</p> <p>(2)AI・IoTセンサ等を活用した水道管漏水調査(マイクロ調査) 人工衛星画像を活用した水道管漏水調査で判定された、漏水リスクが高いエリア等の水道管を中心に、高感度のIoTセンサを設置し、遠隔地にいながら、リアルタイムで定点監視を行う。(令和6年度に実装)</p>

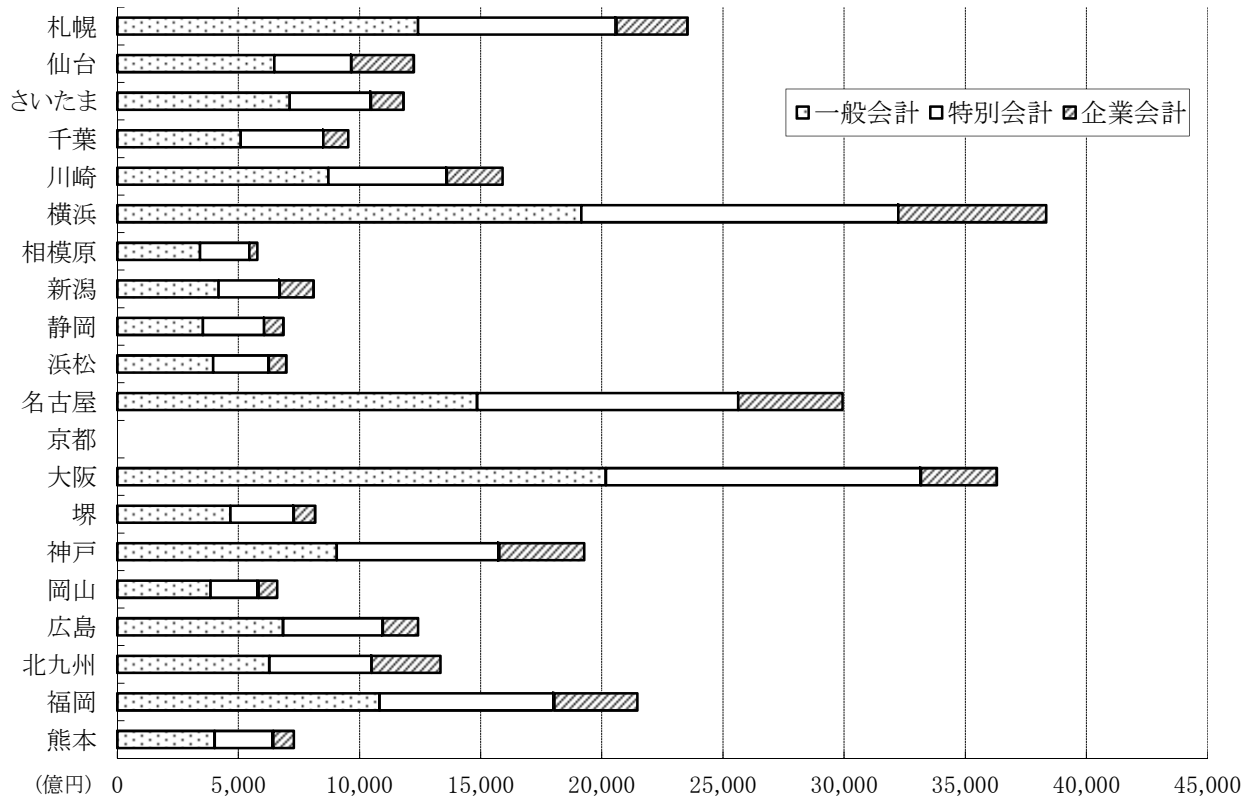
事業名・予算	内 容
福岡市地下鉄の車両増備 高速鉄道事業会計 (款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)車両費 0千円 (事業期間:令和9年度まで) 担当:車両課	(事業概要) 七隈線のラッシュ時の混雑緩和のため、令和8～9年度にかけて 3000A系車両を4編成増備する。 令和8年度:2編成 令和9年度:2編成 (計4編成・1編成あたり4両)

II 指定都市の財政状況

1 当初予算の概況

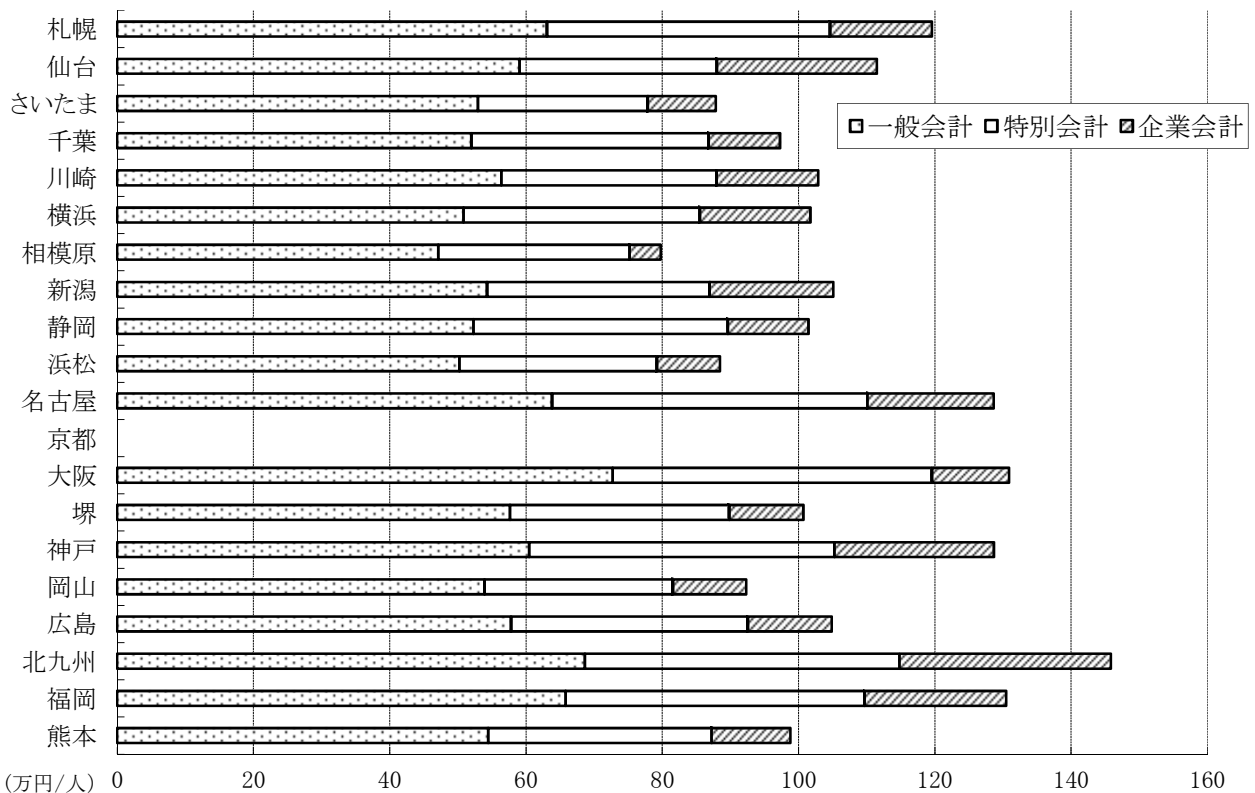
(1) 指定都市の当初予算

※京都市の数値は、算定中である。



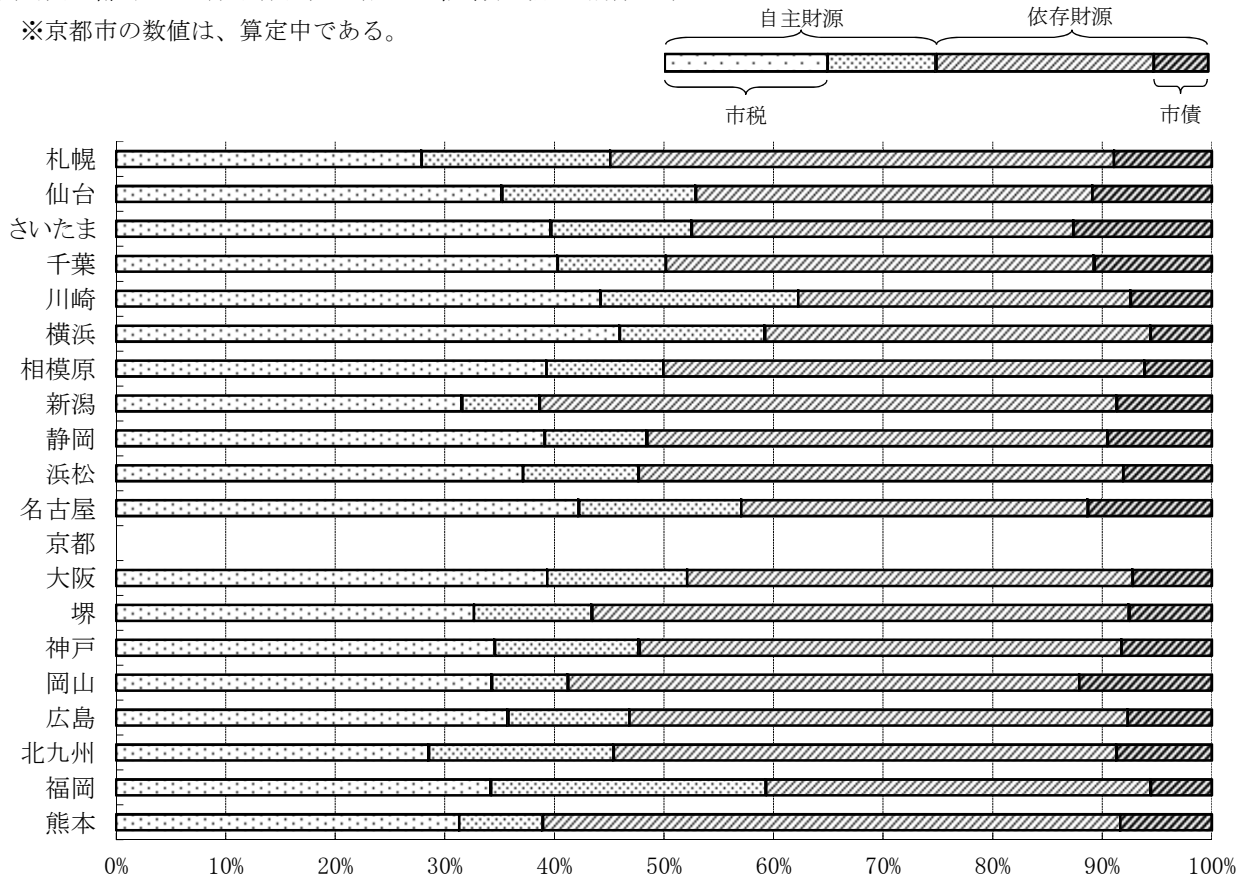
(2) 指定都市の市民1人当たり当初予算

※京都市の数値は、算定中である。



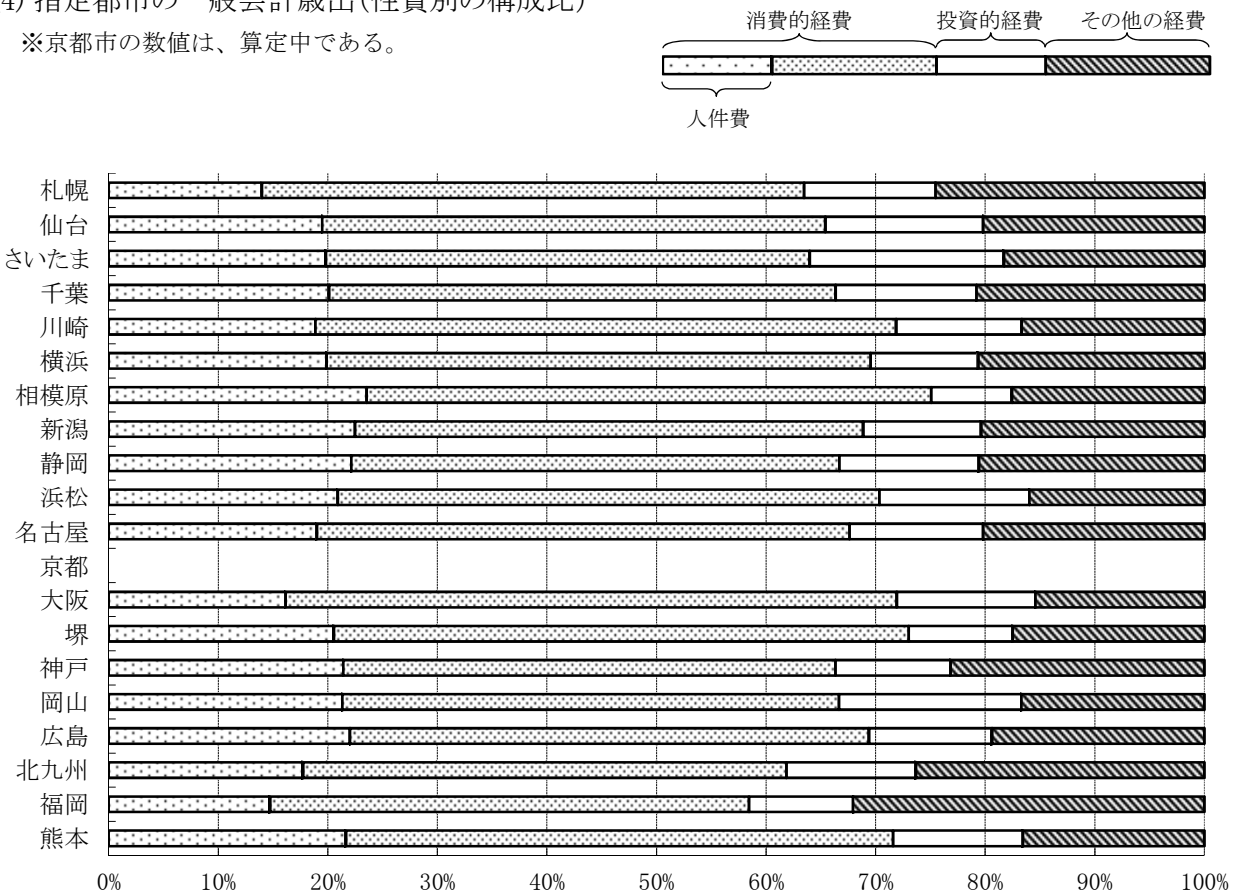
(3) 指定都市の一般会計歳入(自主・依存財源の構成比)

※京都市の数値は、算定中である。



(4) 指定都市の一般会計歳出(性質別の構成比)

※京都市の数値は、算定中である。



II 指定都市の財政状況

2 総括

区 分		福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	6年度	2,146,446,946	2,353,573,636	1,223,580,405	1,181,621,007	953,154,863
	5年度	2,084,432,975	2,224,478,598	1,189,092,842	1,128,865,733	919,062,708
	増減率	3.0	5.8	2.9	4.7	3.7
一般会計	6年度	1,082,537,000	1,241,700,000	648,053,000	712,000,000	509,400,000
	5年度	1,049,756,000	1,192,200,000	614,651,000	669,000,000	483,000,000
	増減率	3.1	4.2	5.4	6.4	5.5
特別会計	6年度	721,798,583	819,170,636	317,995,400	335,452,000	341,024,248
	5年度	700,726,477	758,984,598	320,350,281	324,428,000	342,603,037
	増減率	3.0	7.9	△ 0.7	3.4	△ 0.5
企業会計	6年度	342,111,363	292,703,000	257,532,005	134,169,007	102,730,615
	5年度	333,950,498	273,294,000	254,091,561	135,437,733	93,459,671
	増減率	2.4	7.1	1.4	△ 0.9	9.9

(注) 令和6年度については当初予算案、令和5年度については当初予算の数値

3 市民1人当たり財政状況

区 分	福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	1,304,733	1,195,532	1,114,758	878,521	972,729
一 般 会 計	658,028	630,740	590,417	529,363	519,861
特 別 会 計	438,751	416,110	289,714	249,404	348,028
企 業 会 計	207,955	148,683	234,628	99,753	104,840
6.1.1現在 推計人口	1,645,123	1,968,641	1,097,620	1,345,012	979,877

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
1,590,369,253	3,834,508,026	578,138,751	810,292,625	685,739,200
1,562,452,979	3,800,845,415	565,204,654	782,661,288	675,911,200
1.8	0.9	2.3	3.5	1.5
871,233,696	1,915,553,874	341,500,000	418,500,000	353,460,000
867,262,120	1,902,222,467	328,600,000	397,700,000	351,700,000
0.5	0.7	3.9	5.2	0.5
488,995,899	1,307,911,855	203,559,900	252,104,869	252,353,800
470,029,662	1,306,771,918	204,653,800	253,902,841	244,669,200
4.0	0.1	△ 0.5	△ 0.7	3.1
230,139,658	611,042,297	33,078,851	139,687,756	79,925,400
225,161,197	591,851,030	31,950,854	131,058,447	79,542,000
2.2	3.2	3.5	6.6	0.5

(単位：円、人)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
1,028,892	1,017,321	797,681	1,050,847	1,014,512
563,646	508,210	471,181	542,742	522,924
316,357	346,998	280,860	326,948	373,343
148,889	162,114	45,640	181,157	118,245
1,545,711	3,769,220	724,774	771,085	675,930

II 指定都市の財政状況

区 分		浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	6年度	697,984,060	2,993,687,234	算定中	3,630,007,643	816,543,520
	5年度	708,691,814	2,811,719,056	1,792,823,000	3,527,782,109	779,885,052
	増減率	△ 1.5	6.5	—	2.9	4.7
一般会計	6年度	396,300,000	1,485,300,000	算定中	2,016,727,270	467,500,000
	5年度	389,500,000	1,412,048,000	931,520,000	1,908,837,989	432,800,000
	増減率	1.7	5.2	—	5.7	8.0
特別会計	6年度	229,040,000	1,077,349,298	算定中	1,300,196,632	260,974,647
	5年度	231,639,000	985,249,678	613,000,000	1,292,585,900	255,757,781
	増減率	△ 1.1	9.3	—	0.6	2.0
企業会計	6年度	72,644,060	431,037,936	算定中	313,083,741	88,068,873
	5年度	87,552,814	414,421,378	248,303,000	326,358,220	91,327,271
	増減率	△ 17.0	4.0	—	△ 4.1	△ 3.6

区 分	浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	884,661	1,286,323	算定中	1,308,735	1,007,024
一 般 会 計	502,291	638,201		727,095	576,557
特 別 会 計	290,297	462,914		468,763	321,854
企 業 会 計	92,073	185,208		112,877	108,613
6.1.1現在 推計人口	788,985	2,327,322	1,441,419	2,773,676	810,848

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
1,926,988,542	660,277,401	1,241,952,959	1,333,730,790	728,973,320
1,888,066,243	638,348,732	1,215,375,097	1,302,889,220	697,183,236
2.1	3.4	2.2	2.4	4.6
905,693,509	385,575,490	684,543,649	627,883,000	401,840,000
879,397,996	362,280,149	669,592,669	609,161,000	381,500,000
3.0	6.4	2.2	3.1	5.3
671,100,397	198,018,371	411,813,711	422,190,100	242,050,592
680,249,969	199,196,940	398,090,892	421,229,200	232,226,977
△ 1.3	△ 0.6	3.4	0.2	4.2
350,194,636	76,683,540	145,595,599	283,657,690	85,082,728
328,418,278	76,871,643	147,691,536	272,499,020	83,456,259
6.6	△ 0.2	△ 1.4	4.1	1.9

(単位：円、人)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
1,286,544	923,121	1,048,709	1,458,235	987,844
604,682	539,066	578,031	686,496	544,540
448,057	276,846	347,737	461,602	328,007
233,806	107,210	122,941	310,137	115,297
1,497,802	715,266	1,184,268	914,620	737,944

Ⅱ 指定都市の財政状況

4 一般会計歳入（自主・依存財源別）

区 分		福 岡		札 幌		仙 台	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	370,552,587	34.2	346,500,000	27.9	228,472,000	35.3
	市民税	170,139,953	15.7	160,492,000	12.9	108,899,000	16.8
	固定資産税	144,146,916	13.3	129,359,000	10.4	85,480,000	13.2
	分担金及び負担金	10,618,046	1.0	1,911,544	0.2	2,175,911	0.3
	使用料及び手数料	27,767,786	2.6	22,714,801	1.8	15,595,409	2.4
	財産収入	4,745,367	0.4	35,599,758	2.9	5,124,723	0.8
	寄附金	4,083,100	0.4	4,641,720	0.4	1,092,912	0.2
	繰入金	25,543,309	2.4	31,343,919	2.5	53,598,876	8.3
	繰越金	100,000	0.0	10	0.0	1	0.0
	諸収入	198,940,163	18.4	117,288,687	9.4	36,934,138	5.7
	小 計	642,350,358	59.3	560,000,439	45.1	342,993,970	52.9
依 存 財 源	地方譲与税	6,726,000	0.6	5,587,702	0.5	3,118,000	0.5
	利子割交付金	62,000	0.0	122,000	0.0	49,000	0.0
	配当割交付金	1,326,000	0.1	816,000	0.1	592,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	568,000	0.1	980,000	0.1	463,000	0.1
	分離課税所得割交付金	266,000	0.0	286,000	0.0	251,000	0.0
	法人事業税交付金	5,403,000	0.5	4,062,082	0.3	3,201,000	0.5
	地方消費税交付金	43,618,000	4.0	49,041,498	3.9	26,747,000	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0	90,000	0.0	115,000	0.0
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	1	0.0	—	—	1	0.0
	環境性能割交付金	924,000	0.1	622,000	0.1	497,000	0.1
	軽油引取税交付金	5,127,000	0.5	7,282,000	0.6	6,344,000	1.0
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	—	—	—	—	—	—
	国有提供施設等所在市助成交付金	56,000	0.0	52,000	0.0	260,000	0.0
	地方特例交付金	11,038,000	1.0	13,635,000	1.1	7,935,000	1.2
	地方交付税	43,000,000	4.0	143,100,000	11.5	29,762,476	4.6
	交通安全対策特別交付金	490,000	0.0	563,000	0.0	234,000	0.0
	国庫支出金	210,695,427	19.5	275,509,806	22.2	123,240,122	19.0
	道府県支出金	50,849,881	4.7	69,015,473	5.6	31,713,131	4.9
	市 債	60,001,333	5.5	110,935,000	8.9	70,537,300	10.9
	小 計	440,186,642	40.7	681,699,561	54.9	305,059,030	47.1
	合 計	1,082,537,000	100.0	1,241,700,000	100.0	648,053,000	100.0

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

さいたま		千葉		川崎		横浜	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
282,828,003	39.7	205,400,000	40.3	385,447,057	44.2	880,997,000	46.0
152,917,000	21.5	104,615,786	20.5	200,750,594	23.0	472,534,000	24.7
94,464,000	13.3	73,343,067	14.4	135,578,149	15.6	297,551,000	15.5
4,267,008	0.6	2,014,935	0.4	8,576,708	1.0	28,841,114	1.5
8,077,133	1.1	10,651,143	2.1	16,807,786	1.9	49,466,208	2.6
7,236,873	1.0	4,388,980	0.9	10,122,628	1.2	13,074,407	0.7
948,375	0.1	840,560	0.2	2,097,951	0.2	5,422,823	0.3
25,896,555	3.6	11,374,083	2.2	85,595,086	9.8	51,449,310	2.7
1	0.0	1	0.0	100,000	0.0	1	0.0
44,883,779	6.3	20,938,746	4.1	33,748,504	3.9	105,765,980	5.5
374,137,727	52.5	255,608,448	50.2	542,495,720	62.3	1,135,016,843	59.3
3,028,000	0.4	2,736,000	0.5	3,086,608	0.4	8,695,000	0.5
108,000	0.0	85,000	0.0	90,781	0.0	220,000	0.0
1,525,000	0.2	1,075,000	0.2	2,897,162	0.3	5,382,000	0.3
1,762,000	0.2	1,650,000	0.3	2,961,658	0.3	4,544,000	0.2
342,000	0.0	213,000	0.0	409,423	0.0	1,036,000	0.1
2,622,000	0.4	2,482,000	0.5	3,602,721	0.4	10,076,000	0.5
30,168,000	4.2	24,680,000	4.8	35,311,446	4.1	83,398,000	4.4
60,000	0.0	164,000	0.0	33,159	0.0	146,000	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1	0.0	1	0.0	—	—	—	—
859,000	0.1	597,000	0.1	1,065,000	0.1	2,699,000	0.1
6,173,000	0.9	5,248,000	1.0	3,711,305	0.4	12,144,000	0.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	26,000	0.0	—	—	500,000	0.0
10,405,000	1.5	7,075,000	1.4	11,791,654	1.4	27,254,000	1.4
8,400,000	1.2	25,000,000	4.9	400,948	0.0	27,000,000	1.4
270,000	0.0	303,000	0.1	322,245	0.0	743,000	0.0
146,597,751	20.6	102,070,255	20.0	156,508,800	18.0	383,971,325	20.0
35,655,421	5.0	25,903,296	5.1	42,322,066	4.9	106,151,706	5.5
89,887,100	12.6	54,484,000	10.7	64,223,000	7.4	106,577,000	5.6
337,862,273	47.5	253,791,552	49.8	328,737,976	37.7	780,537,031	40.7
712,000,000	100.0	509,400,000	100.0	871,233,696	100.0	1,915,553,874	100.0

II 指定都市の財政状況

区 分		相 模 原		新 潟		静 岡	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	134,200,000	39.3	132,240,235	31.6	138,400,000	39.2
	市民税	65,690,121	19.2	82,373,404	19.7	62,545,000	17.7
	固定資産税	49,140,917	14.4	49,866,831	11.9	54,237,000	15.3
	分担金及び負担金	820,551	0.2	771,742	0.2	764,280	0.2
	使用料及び手数料	4,996,836	1.5	7,642,341	1.8	8,377,191	2.4
	財産収入	143,400	0.0	1,214,818	0.3	342,088	0.1
	寄附金	965,700	0.3	1,036,944	0.2	2,755,000	0.8
	繰入金	10,336,218	3.0	850,878	0.2	11,019,090	3.1
	繰越金	2,300,000	0.7	1	0.0	1,500,000	0.4
	諸収入	16,873,473	4.9	18,088,354	4.3	8,218,625	2.3
	小 計	170,636,178	50.0	161,845,313	38.7	171,376,274	48.5
依 存 財 源	地方譲与税	1,720,000	0.5	3,436,574	0.8	2,547,000	0.7
	利子割交付金	40,000	0.0	27,437	0.0	52,000	0.0
	配当割交付金	800,000	0.2	525,598	0.1	656,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	800,000	0.2	612,293	0.1	894,000	0.3
	分離課税所得割 交付金	120,000	0.0	128,984	0.0	140,000	0.0
	法人事業税交付金	1,360,000	0.4	1,834,316	0.4	1,836,000	0.5
	地方消費税交付金	16,000,000	4.7	19,114,338	4.6	17,896,000	5.1
	ゴルフ場利用税 交付金	150,000	0.0	17,096	0.0	24,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	650,000	0.2	396,615	0.1	520,000	0.1
	軽油引取税交付金	3,000,000	0.9	5,189,052	1.2	6,135,000	1.7
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	60,290	0.0	15,015	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	1,342,000	0.4	8,087	0.0	—	—
	地方特例交付金	5,240,000	1.5	5,610,000	1.3	4,926,000	1.4
	地方交付税	26,600,000	7.8	80,919,000	19.3	27,900,000	7.9
	交通安全対策特別 交付金	210,000	0.1	233,611	0.1	321,600	0.1
	国庫支出金	71,300,660	20.9	79,883,724	19.1	63,762,085	18.0
	道府県支出金	20,608,962	6.0	22,454,872	5.4	20,896,626	5.9
	市 債	20,922,200	6.1	36,202,800	8.7	33,562,400	9.5
	小 計	170,863,822	50.0	256,654,687	61.3	182,083,726	51.5
	合 計	341,500,000	100.0	418,500,000	100.0	353,460,000	100.0

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
147,200,000	37.1	627,631,000	42.3			793,724,829	39.4
71,077,000	17.9	299,040,000	20.1			330,215,070	16.4
55,320,000	14.0	238,594,000	16.1			333,619,691	16.5
670,474	0.2	—	—			6,216,746	0.3
4,612,994	1.2	39,568,213	2.7			69,319,809	3.4
1,396,596	0.4	7,515,477	0.5			36,765,409	1.8
3,125,076	0.8	13,172,724	0.9			810,012	0.0
19,224,139	4.9	59,608,549	4.0			30,676,111	1.5
3,000,000	0.8	1	0.0			1	0.0
9,821,603	2.5	100,170,013	6.7			113,760,347	5.6
189,050,882	47.7	847,665,977	57.1	算定中		1,051,273,264	52.1
3,765,000	1.0	6,267,100	0.4			6,131,000	0.3
52,000	0.0	205,000	0.0			369,000	0.0
742,000	0.2	3,577,000	0.2			3,288,000	0.2
1,157,000	0.3	2,837,000	0.2			3,359,000	0.2
133,000	0.0	753,000	0.1			473,000	0.0
2,150,000	0.5	11,197,000	0.8			15,576,000	0.8
20,284,000	5.1	58,800,000	4.0			73,250,000	3.6
85,000	0.0	84,000	0.0			—	—
—	—	—	—			—	—
—	—	94,000	0.0			1	0.0
772,000	0.2	2,533,000	0.2			2,095,000	0.1
6,365,000	1.6	13,910,000	0.9			11,098,000	0.6
—	—	—	—			—	—
334,000	0.1	9,000	0.0			—	—
6,017,000	1.5	16,345,000	1.1			17,472,000	0.9
34,500,000	8.7	3,200,000	0.2			32,000,000	1.6
336,000	0.1	800,000	0.1			671,000	0.0
76,402,520	19.3	270,391,139	18.2			541,349,441	26.8
22,210,398	5.6	79,398,784	5.3			113,057,064	5.6
31,944,200	8.1	167,233,000	11.3			145,265,500	7.2
207,249,118	52.3	637,634,023	42.9	算定中		965,454,006	47.9
396,300,000	100.0	1,485,300,000	100.0	算定中		2,016,727,270	100.0

Ⅱ 指定都市の財政状況

区 分		堺		神 戸		岡 山	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	152,734,432	32.7	313,296,438	34.6	132,321,718	34.3
	市民税	67,382,312	14.4	143,651,402	15.9	62,089,825	16.1
	固定資産税	61,118,296	13.1	123,089,482	13.6	50,106,936	13.0
	分担金及び負担金	3,223,267	0.7	905,438	0.1	1,499,794	0.4
	使用料及び手数料	5,575,047	1.2	13,520,890	1.5	6,270,343	1.6
	財産収入	7,332,763	1.6	17,688,070	2.0	4,054,695	1.1
	寄附金	1,478,484	0.3	7,924,917	0.9	644,630	0.2
	繰入金	22,229,300	4.8	29,211,880	3.2	9,652,291	2.5
	繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
	諸収入	10,571,898	2.3	50,202,443	5.5	4,664,240	1.2
	小 計	203,145,192	43.5	432,750,077	47.8	159,107,711	41.3
依 存 財 源	地方譲与税	2,091,000	0.4	4,749,178	0.5	2,676,000	0.7
	利子割交付金	104,000	0.0	132,713	0.0	45,000	0.0
	配当割交付金	958,000	0.2	2,402,606	0.3	769,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	904,000	0.2	2,569,806	0.3	945,000	0.2
	分離課税所得割 交付金	146,000	0.0	322,000	0.0	147,000	0.0
	法人事業税交付金	2,371,000	0.5	4,236,592	0.5	1,909,000	0.5
	地方消費税交付金	18,200,000	3.9	35,733,990	3.9	18,837,000	4.9
	ゴルフ場利用税 交付金	135,000	0.0	356,167	0.0	104,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	1	0.0	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	663,000	0.1	956,000	0.1	403,000	0.1
	軽油引取税交付金	5,721,000	1.2	6,355,000	0.7	6,120,000	1.6
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	—	—	8,400	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	9,600	0.0	—	—	59,000	0.0
	地方特例交付金	5,458,714	1.2	9,821,840	1.1	5,272,000	1.4
	地方交付税	45,881,000	9.8	91,541,000	10.1	46,300,000	12.0
	交通安全対策特別 交付金	243,836	0.1	369,000	0.0	177,000	0.0
	国庫支出金	115,642,774	24.7	186,407,105	20.6	75,126,058	19.5
	道府県支出金	30,729,184	6.6	52,369,434	5.8	20,962,021	5.4
	市 債	35,096,700	7.5	74,621,000	8.2	46,608,300	12.1
	小 計	264,354,808	56.5	472,943,432	52.2	226,467,779	58.7
	合 計	467,500,000	100.0	905,693,509	100.0	385,575,490	100.0

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

広島		北九州		熊本	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
245,173,200	35.8	179,356,010	28.6	125,877,000	31.3
117,732,082	17.2	74,061,000	11.8	61,331,000	15.3
90,895,552	13.3	73,742,000	11.7	45,398,000	11.3
8,633,325	1.3	2,108,199	0.3	2,125,276	0.5
12,032,902	1.8	15,123,540	2.4	8,882,683	2.2
2,758,711	0.4	5,876,800	0.9	3,827,436	1.0
193,862	0.0	3,934,093	0.6	811,036	0.2
13,052,617	1.9	18,289,461	2.9	8,040,133	2.0
1	0.0	10	0.0	1,000,000	0.2
39,009,356	5.7	60,466,591	9.6	6,011,672	1.5
320,853,974	46.9	285,154,704	45.4	156,575,236	39.0
3,534,706	0.5	3,232,000	0.5	2,267,000	0.6
92,485	0.0	30,000	0.0	—	—
1,218,930	0.2	511,000	0.1	522,000	0.1
1,256,121	0.2	350,000	0.1	531,000	0.1
228,891	0.0	133,000	0.0	164,000	0.0
3,302,257	0.5	2,387,000	0.4	1,541,000	0.4
32,013,717	4.7	21,232,000	3.4	18,840,000	4.7
54,994	0.0	49,000	0.0	7,000	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
596,000	0.1	784,000	0.1	253,000	0.1
5,152,000	0.8	6,136,000	1.0	3,661,000	0.9
—	—	—	—	—	—
32,322	0.0	30,000	0.0	5,000	0.0
9,073,000	1.3	5,618,000	0.9	5,415,000	1.3
68,000,000	9.9	78,500,000	12.5	60,056,000	14.9
270,000	0.0	274,000	0.0	216,000	0.1
150,471,467	22.0	135,398,664	21.6	94,100,427	23.4
35,954,785	5.3	33,591,232	5.3	24,141,637	6.0
52,438,000	7.7	54,472,400	8.7	33,544,700	8.3
363,689,675	53.1	342,728,296	54.6	245,264,764	61.0
684,543,649	100.0	627,883,000	100.0	401,840,000	100.0

II 指定都市の財政状況

5 一般会計歳出

(1) 性質別

区 分	福 岡		札 幌		仙 台	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	632,706,682	58.4	788,101,694	63.5	423,875,261	65.4
人件費	159,693,963	14.8	173,816,833	14.0	126,337,292	19.5
物件費	124,976,502	11.5	127,066,907	10.2	92,831,390	14.3
維持補修費	13,319,075	1.2	37,657,245	3.0	11,061,771	1.7
扶助費	283,193,521	26.2	383,488,009	30.9	145,095,871	22.4
補助費等	51,523,621	4.8	66,072,700	5.3	48,548,937	7.5
投資的経費	102,766,617	9.5	149,151,326	12.0	93,361,757	14.4
普通建設事業費	102,761,617	9.5	149,129,326	12.0	91,924,038	14.2
補助事業費	30,341,087	2.8	67,557,363	5.4	34,324,819	5.3
単独事業費	72,420,530	6.7	81,571,963	6.6	57,599,219	8.9
災害復旧事業費	5,000	0.0	22,000	0.0	1,437,719	0.2
その他の経費	347,063,701	32.1	304,446,980	24.5	130,815,982	20.2
投資及び出資金、 貸付金、積立金	186,111,462	17.2	127,656,685	10.3	33,229,921	5.1
公債費	92,334,032	8.5	91,757,559	7.4	58,868,241	9.1
繰出金	68,618,207	6.3	84,532,736	6.8	38,417,820	5.9
予備費	—	—	500,000	0.0	300,000	0.0
計	1,082,537,000	100.0	1,241,700,000	100.0	648,053,000	100.0
義務的経費（再計）	535,221,516	49.4	649,062,401	52.3	330,301,404	51.0

(注) ① 義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。

② 普通建設事業費において、国直轄事業負担金は補助事業費に含める。

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

さいたま		千葉		川崎		横浜	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
455,532,352	64.0	337,969,648	66.3	626,151,143	71.9	1,332,024,447	69.5
141,284,612	19.8	102,553,627	20.1	164,562,948	18.9	380,869,203	19.9
96,957,314	13.6	63,351,583	12.4	102,935,600	11.8	219,563,753	11.5
5,792,525	0.8	8,642,712	1.7	8,565,387	1.0	12,515,483	0.7
169,163,635	23.8	131,414,893	25.8	238,290,122	27.4	579,285,053	30.2
42,334,266	5.9	32,006,833	6.3	111,797,086	12.8	139,790,955	7.3
126,329,111	17.7	65,535,357	12.9	99,953,718	11.5	188,808,134	9.9
126,329,106	17.7	65,535,357	12.9	99,953,718	11.5	188,808,134	9.9
74,166,843	10.4	28,810,527	5.7	34,734,750	4.0	73,213,702	3.8
52,162,263	7.3	36,724,830	7.2	65,218,968	7.5	115,594,432	6.0
5	0.0	—	—	—	—	—	—
130,138,537	18.3	105,894,995	20.8	145,128,835	16.7	394,721,293	20.6
34,627,359	4.9	14,653,242	2.9	24,074,278	2.8	86,729,359	4.5
54,102,017	7.6	52,462,896	10.3	75,976,229	8.7	173,302,789	9.0
41,209,161	5.8	38,278,857	7.5	45,078,328	5.2	133,689,145	7.0
200,000	0.0	500,000	0.1	—	—	1,000,000	0.1
712,000,000	100.0	509,400,000	100.0	871,233,696	100.0	1,915,553,874	100.0
364,550,264	51.2	286,431,416	56.2	478,829,299	55.0	1,133,457,045	59.2

II 指定都市の財政状況

区 分	相 模 原		新 潟		静 岡	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	256,369,888	75.1	288,143,872	68.9	235,719,031	66.7
人件費	80,433,426	23.6	94,122,102	22.5	78,264,786	22.1
物件費	49,478,873	14.5	55,656,706	13.3	45,790,904	13.0
維持補修費	4,673,115	1.4	6,818,618	1.6	4,708,177	1.3
扶助費	107,068,317	31.4	90,095,464	21.5	84,923,906	24.0
補助費等	14,716,157	4.3	41,450,982	9.9	22,031,258	6.2
投資的経費	25,236,487	7.4	45,121,578	10.8	45,117,262	12.8
普通建設事業費	24,235,249	7.1	39,578,498	9.5	39,145,199	11.1
補助事業費	5,800,353	1.7	20,793,318	5.0	18,341,355	5.2
単独事業費	18,434,896	5.4	18,785,180	4.5	20,803,844	5.9
災害復旧事業費	1,001,238	0.3	5,543,080	1.3	5,972,063	1.7
その他の経費	59,893,625	17.5	85,234,550	20.4	72,623,707	20.5
投資及び出資金、 貸付金、積立金	10,665,843	3.1	15,084,363	3.6	—	—
公債費	25,737,697	7.5	48,432,713	11.6	39,645,846	11.2
繰出金	23,290,085	6.8	21,617,474	5.2	32,477,861	9.2
予備費	200,000	0.1	100,000	0.0	500,000	0.1
計	341,500,000	100.0	418,500,000	100.0	353,460,000	100.0
義務的経費（再計）	213,239,440	62.4	232,650,279	55.6	202,834,538	57.4

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
278,749,451	70.3	1,004,157,251	67.6			1,450,587,393	71.9
82,897,035	20.9	282,568,054	19.0			325,923,456	16.2
60,652,555	15.3	155,081,883	10.4			178,460,630	8.8
14,622,543	3.7	28,602,688	1.9			27,386,482	1.4
89,004,180	22.5	419,602,739	28.3			720,142,754	35.7
31,573,138	8.0	118,301,887	8.0			198,674,071	9.9
54,297,533	13.7	181,350,782	12.2			255,394,416	12.7
50,297,533	12.7	181,350,782	12.2			255,394,416	12.7
18,748,673	4.7	42,142,767	2.8			123,874,715	6.1
31,548,860	8.0	139,208,015	9.4			131,519,701	6.5
4,000,000	1.0	—	—			—	—
63,253,016	16.0	299,791,967	20.2			310,745,461	15.4
2,174,315	0.5	70,088,131	4.7			13,504,211	0.7
35,138,304	8.9	132,223,538	8.9			159,288,946	7.9
25,740,397	6.5	97,380,298	6.6			135,952,304	6.7
200,000	0.1	100,000	0.0			2,000,000	0.1
396,300,000	100.0	1,485,300,000	100.0	算定中		2,016,727,270	100.0
207,039,519	52.2	834,394,331	56.2			1,205,355,156	59.8

II 指定都市の財政状況

区 分	堺		神 戸		岡 山	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
消費的経費	341,348,819	73.0	600,753,478	66.3	256,975,243	66.6
人件費	96,160,496	20.6	193,933,446	21.4	82,271,784	21.3
物件費	59,537,834	12.7	162,642,921	18.0	49,285,434	12.8
維持補修費	1,910,830	0.4	—	—	6,014,886	1.6
扶助費	156,954,677	33.6	244,177,111	27.0	100,583,817	26.1
補助費等	26,784,982	5.7	—	—	18,819,322	4.9
投資的経費	44,399,384	9.5	95,182,010	10.5	64,222,148	16.7
普通建設事業費	44,399,384	9.5	95,182,009	10.5	64,222,148	16.7
補助事業費	19,984,242	4.3	41,148,771	4.5	24,355,666	6.3
単独事業費	24,415,142	5.2	54,033,238	6.0	39,866,482	10.3
災害復旧事業費	—	—	1	0.0	—	—
その他の経費	81,751,797	17.5	209,758,021	23.2	64,378,099	16.7
投資及び出資金、 貸付金、積立金	15,655,692	3.3	21,584,824	2.4	2,463,093	0.6
公債費	29,030,973	6.2	96,891,530	10.7	33,819,291	8.8
繰出金	36,765,132	7.9	90,081,667	9.9	27,895,715	7.2
予備費	300,000	0.1	1,200,000	0.1	200,000	0.1
計	467,500,000	100.0	905,693,509	100.0	385,575,490	100.0
義務的経費（再計）	282,146,146	60.4	535,002,087	59.1	216,674,892	56.2

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

広島		北九州		熊本	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
474,926,915	69.4	388,353,062	61.9	287,685,099	71.6
150,755,671	22.0	111,584,857	17.8	87,057,626	21.7
86,218,786	12.6	68,627,010	10.9	47,709,255	11.9
8,708,624	1.3	8,338,317	1.3	5,194,996	1.3
151,114,416	22.1	164,227,852	26.2	121,398,893	30.2
78,129,418	11.4	35,575,026	5.7	26,324,329	6.6
77,003,832	11.2	74,363,184	11.8	47,620,508	11.9
76,872,201	11.2	74,363,184	11.8	44,485,868	11.1
27,613,636	4.0	50,223,049	8.0	20,270,442	5.0
49,258,565	7.2	24,140,135	3.8	24,215,426	6.0
131,631	0.0	—	—	3,134,640	0.8
132,612,902	19.4	165,166,754	26.3	66,534,393	16.6
27,653,949	4.0	46,805,519	7.5	6,503,687	1.6
31,928,185	4.7	67,279,924	10.7	37,055,441	9.2
72,630,768	10.6	50,781,311	8.1	22,855,265	5.7
400,000	0.1	300,000	0.0	120,000	0.0
684,543,649	100.0	627,883,000	100.0	401,840,000	100.0
333,798,272	48.8	343,092,633	54.6	245,511,960	61.1

II 指定都市の財政状況

5 一般会計歳出

(2) 目的別

福 岡			札 幌			仙 台
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,902,488	0.2	議 会 費	1,658,393	0.1	議 会 費
総 務 費	65,584,143	6.1	総 務 費	56,750,780	4.6	総 務 費
こども育成費	151,126,013	14.0	保健福祉費	469,879,498	37.8	市 民 費
保健福祉費	257,513,787	23.8	環 境 費	43,951,813	3.5	健康福祉費
環 境 費	32,393,973	3.0	経 済 費	100,983,288	8.1	環 境 費
農林水産業費	9,323,527	0.9	土 木 費	152,414,659	12.3	経 済 費
経済観光文化費	194,863,466	18.0	消 防 費	6,914,378	0.6	土 木 費
土 木 費	46,552,441	4.3	教 育 費	66,736,322	5.4	消 防 費
都市計画費	49,996,671	4.6	公 債 費	92,362,000	7.4	教 育 費
港湾空港費	10,811,544	1.0	諸支出金	87,802,869	7.1	公 債 費
消 防 費	16,437,602	1.5	職 員 費	161,746,000	13.0	災 害 復 旧 費
教 育 費	152,849,417	14.1	予 備 費	500,000	0.0	諸支出金
災害復旧費	5,000	0.0				予 備 費
公 債 費	92,797,648	8.6				
諸支出金	79,280	0.0				
予 備 費	300,000	0.0				
計	1,082,537,000	100.0	計	1,241,700,000	100.0	計

(注) 区分は、各政令指定都市の歳出費目(款)による。

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		さいたま			千 葉		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1,587,549	0.2	議 会 費	1,706,400	0.2	議 会 費	1,329,112	0.3
54,679,759	8.4	総 務 費	56,875,308	8.0	総 務 費	34,866,649	6.8
24,086,308	3.7	民 生 費	262,976,022	36.9	民 生 費	196,197,201	38.5
248,636,064	38.4	衛 生 費	84,453,502	11.9	衛 生 費	55,447,588	10.9
20,583,251	3.2	労 働 費	230,264	0.0	労 働 費	275,203	0.1
29,430,443	4.5	農 林 水 産 業 費	1,917,737	0.3	農 林 水 産 業 費	1,992,210	0.4
65,044,266	10.0	商 工 費	33,183,089	4.7	商 工 費	12,787,187	2.5
17,270,244	2.7	土 木 費	80,155,345	11.3	土 木 費	59,285,800	11.6
116,122,956	17.9	消 防 費	19,583,699	2.8	消 防 費	15,291,816	3.0
59,064,363	9.1	教 育 費	116,455,570	16.4	教 育 費	77,508,435	15.2
1,437,719	0.2	災 害 復 旧 費	5	0.0	公 債 費	52,908,846	10.4
9,810,078	1.5	公 債 費	54,263,059	7.6	諸 支 出 金	1,009,953	0.2
300,000	0.0	予 備 費	200,000	0.0	予 備 費	500,000	0.1
648,053,000	100.0	計	712,000,000	100.0	計	509,400,000	100.0

II 指定都市の財政状況

川 崎			横 浜			相 模 原
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,728,943	0.2	議 会 費	3,176,115	0.2	議 会 費
総 務 費	57,755,891	6.6	総 務 費	97,131,197	5.1	総 務 費
市民文化費	8,491,702	1.0	市 民 費	44,328,630	2.3	民 生 費
こども未来費	142,477,710	16.4	にぎわいスポーツ文化費	21,878,260	1.1	衛 生 費
健康福祉費	173,593,481	19.9	経 済 費	82,449,344	4.3	労 働 費
環 境 費	23,275,215	2.7	こども青少年費	369,520,043	19.3	農 林 水 産 業 費
経済労働費	24,979,480	2.9	健康福祉費	362,077,981	18.9	商 工 費
建設緑政費	35,711,609	4.1	医 療 費	26,655,184	1.4	土 木 費
港 湾 費	10,090,858	1.2	みどり環境費	33,600,413	1.8	消 防 費
まちづくり費	23,795,329	2.7	資源循環費	48,169,328	2.5	教 育 費
区役所費	19,329,170	2.2	建 築 費	28,891,741	1.5	災 害 復 旧 費
消 防 費	18,236,324	2.1	都 市 整 備 費	10,842,321	0.6	公 債 費
教 育 費	133,477,611	15.3	道 路 費	66,253,843	3.5	諸 支 出 金
公 債 費	76,457,546	8.8	河 川 費	4,438,132	0.2	予 備 費
諸支出金	121,132,827	13.9	港 湾 費	17,260,927	0.9	
予 備 費	700,000	0.1	消 防 費	43,766,511	2.3	
			教 育 費	286,032,208	14.9	
			公 債 費	174,111,326	9.1	
			諸 支 出 金	193,970,370	10.1	
			予 備 費	1,000,000	0.1	
計	871,233,696	100.0	計	1,915,553,874	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		新 潟			静 岡		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1,008,578	0.3	議 会 費	1,009,242	0.2	議 会 費	1,012,174	0.3
30,916,181	9.1	総 務 費	42,410,785	10.1	総 務 費	34,070,053	9.6
147,303,052	43.1	民 生 費	139,920,338	33.4	民 生 費	123,551,188	35.0
28,696,642	8.4	衛 生 費	28,280,112	6.8	衛 生 費	36,284,063	10.3
402,116	0.1	労 働 費	689,320	0.2	労 働 費	550,548	0.2
944,645	0.3	農 林 水 産 業 費	5,998,497	1.4	農 林 水 産 業 費	4,092,349	1.2
11,878,495	3.5	商 工 費	11,671,384	2.8	商 工 費	6,185,112	1.7
27,617,926	8.1	土 木 費	58,909,719	14.1	土 木 費	43,030,337	12.2
9,852,808	2.9	消 防 費	11,184,368	2.7	消 防 費	12,477,320	3.5
55,864,363	16.4	教 育 費	57,905,995	13.8	教 育 費	48,619,715	13.8
1,001,238	0.3	災 害 復 旧 費	5,543,080	1.3	災 害 復 旧 費	5,976,829	1.7
25,808,033	7.6	公 債 費	48,394,713	11.6	公 債 費	37,067,000	10.5
5,923	0.0	諸 支 出 金	6,482,447	1.5	諸 支 出 金	43,312	0.0
200,000	0.1	予 備 費	100,000	0.0	予 備 費	500,000	0.1
341,500,000	100.0	計	418,500,000	100.0	計	353,460,000	100.0

II 指定都市の財政状況

浜 松			名 古 屋			京 都
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分
議 会 費	966,679	0.2	議 会 費	1,851,728	0.1	
総 務 費	47,956,091	12.1	総 務 費	40,320,038	2.7	
民 生 費	128,026,591	32.3	健康福祉費	380,886,929	25.6	
衛 生 費	29,971,471	7.6	子ども青少年費	195,069,088	13.1	
労 働 費	451,584	0.1	環 境 費	37,988,208	2.6	
農林水産業費	6,430,275	1.6	スポーツ市民費	44,467,278	3.0	
商 工 費	9,033,240	2.3	経 済 費	70,219,072	4.7	
土 木 費	55,357,355	14.0	観光文化交流費	10,036,696	0.7	
消 防 費	11,871,479	3.0	緑政土木費	83,265,872	5.6	
教 育 費	66,813,235	16.9	住宅都市費	43,697,856	2.9	
災害復旧費	4,000,000	1.0	消 防 費	11,618,290	0.8	
公 債 費	35,222,000	8.9	教 育 費	94,778,062	6.4	
予 備 費	200,000	0.1	職 員 費	285,260,359	19.2	
			公 債 費	132,723,715	8.9	
			諸支出金	53,016,809	3.6	
			予 備 費	100,000	0.0	
計	396,300,000	100.0	計	1,485,300,000	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		大 阪			堺		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
		議 会 費	2,456,807	0.1	議 会 費	1,230,790	0.3
		総 務 費	154,697,074	7.7	総 務 費	37,589,281	8.0
		福 祉 費	642,113,782	31.8	民 生 費	213,902,081	45.8
		健 康 費	78,626,682	3.9	衛 生 費	30,405,971	6.5
		こども青少年費	271,679,273	13.5	労 働 費	298,393	0.1
		環 境 費	41,506,448	2.1	農林水産業費	933,333	0.2
		経済戦略費	109,051,850	5.4	商 工 費	7,469,157	1.6
		土 木 費	157,897,681	7.8	土 木 費	40,047,382	8.6
		港 湾 費	35,702,590	1.8	消 防 費	10,560,389	2.3
		住 宅 費	60,922,998	3.0	教 育 費	85,215,372	18.2
		消 防 費	47,678,930	2.4	公 債 費	38,047,944	8.1
		教 育 費	212,859,918	10.6	諸支出金	1,499,907	0.3
		大 学 費	39,300,352	1.9	予 備 費	300,000	0.1
		公 債 費	160,232,885	7.9			
		その他	2,000,000	0.1			
算定中		計	2,016,727,270	100.0	計	467,500,000	100.0

II 指定都市の財政状況

神 戸			岡 山			広 島
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分
議 会 費	2,052,335	0.2	議 会 費	1,142,060	0.3	議 会 費
総 務 費	62,121,598	6.9	総 務 費	41,893,559	10.9	総 務 費
市 民 費	29,987,118	3.3	民 生 費	152,408,779	39.5	民 生 費
民 生 費	310,549,664	34.3	衛 生 費	28,970,632	7.5	衛 生 費
衛 生 費	37,504,113	4.1	労 働 費	301,657	0.1	農 林 水 産 業 費
環 境 費	23,116,311	2.6	農 林 水 産 業 費	6,894,210	1.8	商 工 費
商 工 費	7,439,175	0.8	商 工 費	2,977,861	0.8	土 木 費
農 政 費	4,356,475	0.5	土 木 費	47,592,963	12.3	消 防 費
土 木 費	40,331,773	4.5	消 防 費	9,968,000	2.6	教 育 費
都 市 計 画 費	27,586,459	3.0	教 育 費	59,323,287	15.4	災 害 復 旧 費
住 宅 費	4,858,455	0.5	公 債 費	33,902,482	8.8	公 債 費
消 防 費	21,789,918	2.4	予 備 費	200,000	0.1	諸 支 出 金
教 育 費	137,728,163	15.2				予 備 費
災 害 復 旧 費	1	0.0				
諸 支 出 金	195,071,951	21.5				
予 備 費	1,200,000	0.1				
計	905,693,509	100.0	計	385,575,490	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		北九州			熊本		
予算額	構成比	区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比
1,667,432	0.2	議会費	1,662,078	0.3	議会費	1,105,149	0.3
59,732,973	8.7	総務費	51,332,449	8.2	総務費	35,473,305	8.8
247,395,149	36.1	保健福祉費	183,959,888	29.3	民生費	163,838,907	40.8
70,028,176	10.2	子ども家庭費	76,514,753	12.2	衛生費	25,955,512	6.5
4,676,303	0.7	環境費	39,602,919	6.3	農林水産業費	5,065,901	1.3
15,373,630	2.2	労働費	470,290	0.1	商工費	6,009,862	1.5
98,232,389	14.4	農林水産業費	2,737,507	0.4	土木費	40,860,256	10.2
14,322,463	2.1	産業経済費	55,269,780	8.8	消防費	9,754,956	2.4
98,911,839	14.4	土木費	32,540,556	5.2	教育費	72,913,671	18.1
131,631	0.0	港湾費	9,097,679	1.4	公債費	37,055,441	9.2
32,170,658	4.7	建築行政費	8,738,562	1.4	諸支出金	537,800	0.1
41,501,006	6.1	消防費	13,362,300	2.1	予備費	120,000	0.0
400,000	0.1	教育費	75,253,329	12.0	災害復旧費	3,149,240	0.8
		災害復旧費	1,100	0.0			
		諸支出金	77,039,810	12.3			
		予備費	300,000	0.0			
684,543,649	100.0	計	627,883,000	100.0	計	401,840,000	100.0

II 指定都市の財政状況

6 特別会計・企業会計

区分	福岡		札幌	
	会計名	予算額	会計名	予算額
特別会計	後期高齢者医療	24,743,957	土地区画整理	1,037,000
	国民健康保険事業	143,784,809	駐 車 場	172,000
	介護保険事業	125,401,479	母子父子寡婦福祉資金貸付	44,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,205,545	国民健康保険	183,768,000
	中央卸売市場	5,606,610	後期高齢者医療	34,851,000
	港湾整備事業	29,384,645	介護保険	174,530,000
	市営渡船事業	1,553,385	基 金	2,191,000
	香椎駅周辺土地区画整理事業	785,616	公 債	422,577,636
	貝塚駅周辺土地区画整理事業	2,193,303		
	公共用地先行取得事業	—		
	財 産 区	263,739		
	市立病院機構病院事業債管理	834,182		
	市債管理	386,041,313		
	13 会計	721,798,583	8 会計	819,170,636
企業会計	集落排水事業	725,915	病院事業	30,094,000
	下水道事業	115,421,508	中央卸売市場事業	4,459,000
	水道事業	69,041,620	軌道整備事業	4,209,000
	工業用水道事業	439,823	高速電車事業	79,892,000
	高速鉄道事業	80,486,340	水道事業	71,664,000
	モーターボート競走事業	75,996,157	下水道事業	102,385,000
	6 会計	342,111,363	6 会計	292,703,000

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

仙 台		さいたま	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
都市改造事業	801,114	国民健康保険事業	105,168,000
国民健康保険事業	92,416,521	後期高齢者医療事業	32,092,000
中央卸売市場事業	4,460,629	介護保険事業	104,203,000
公共用地先行取得事業	816,632	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,000
駐車場事業	—	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	607,000
公債管理	115,590,338	用地先行取得事業	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,237	大宮駅西口都市改造事業	701,000
新墓園事業	696,760	東浦和第二土地区画整理事業	852,000
介護保険事業	87,010,824	浦和東部第一特定土地区画整理事業	605,000
後期高齢者医療事業	15,964,345	南与野駅西口土地区画整理事業	389,000
		指扇土地区画整理事業	794,000
		江川土地区画整理事業	213,000
		大門下野田特定土地区画整理事業	232,000
		公債管理	89,461,000
10 会計	317,995,400	14 会計	335,452,000
下水道事業	70,333,948	水道事業	51,299,993
自動車運送事業	14,623,839	病院事業	32,831,558
高速鉄道事業	40,929,892	下水道事業	50,037,456
水道事業	50,702,785		
ガス事業	56,893,805		
病院事業	24,047,736		
6 会計	257,532,005	3 会計	134,169,007

II 指定都市の財政状況

区分	千 葉		川 崎	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	国民健康保険事業	81,051,830	競輪事業	31,396,681
	介護保険事業	84,647,886	卸売市場事業	1,609,916
	後期高齢者医療事業	15,447,679	国民健康保険事業	125,191,857
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	337,750	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	198,929
	霊園事業	878,366	後期高齢者医療事業	21,840,643
	競輪事業	5,041,557	公害健康被害補償事業	70,370
	地方卸売市場事業	1,076,757	介護保険事業	113,004,094
	都市計画土地区画整理事業	874,799	港湾整備事業	8,254,137
	市街地再開発事業	526,418	勤労者福祉共済事業	112,735
	動物公園事業	1,995,834	墓地整備事業	435,147
	公共用地取得事業	602,190	生田緑地ゴルフ場事業	456,664
	学校給食事業	9,474,620	公共用地先行取得等事業	1,323,302
	公債管理	139,068,562	公債管理	185,101,424
	13 会計	341,024,248	13 会計	488,995,899
企 業 会 計	病院事業	40,073,178	病院事業	50,602,514
	下水道事業	57,414,090	下水道事業	101,103,584
	農業集落排水事業	1,358,236	水道事業	54,053,942
	水道事業	3,885,111	工業用水道事業	11,596,326
			自動車運送事業	12,783,292
	4 会計	102,730,615	5 会計	230,139,658

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

横 浜		相 模 原	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業費	307,982,954	国民健康保険事業	69,038,000
介護保険事業費	341,804,659	介護保険事業	61,408,000
後期高齢者医療事業費	101,735,632	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	270,000
港湾整備事業費	32,648,489	後期高齢者医療事業	12,450,000
中央卸売市場費	4,124,539	自動車駐車場事業	988,000
中央と畜場費	4,248,146	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	2,100,000
母子父子寡婦福祉資金	262,575	公共用地先行取得事業	5,211,000
勤労者福祉共済事業費	542,072	財産区	86,900
公害被害者救済事業費	33,483	公債管理	52,008,000
市街地開発事業費	33,074,617		
自動車駐車場事業費	259,428		
新墓園事業費	2,279,038		
風力発電事業費	95,096		
みどり保全創造事業費	10,859,410		
公共事業用地費	3,907,864		
市 債 金	464,053,853		
16 会計	1,307,911,855	9 会計	203,559,900
下水道事業	262,980,189	簡易水道事業	574,723
埋立事業	16,110,730	下水道事業	32,504,128
水道事業	146,706,790		
工業用水道事業	6,203,156		
自動車事業	26,951,982		
高速鉄道事業	95,809,157		
病院事業	56,280,293		
7 会計	611,042,297	2 会計	33,078,851

II 指定都市の財政状況

区分	新 潟		静 岡	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	国民健康保険事業	71,386,267	電気事業経営記念基金	232,600
	中央卸売市場事業	1,066,900	土地区画整理清算金	100
	と畜場事業	1,172,588	公共用地取得事業会計	1,400,000
	土地取得事業会計	847,300	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	326,800
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	616,556	公債管理事業	59,281,000
	介護保険事業	85,503,325	競輪事業	36,759,000
	公債管理事業	79,943,474	国民健康保険事業	66,501,600
	後期高齢者医療事業	11,568,459	駐車場事業	124,600
			介護保険事業	73,395,000
			介護保険サービス	114,000
			中央卸売市場事業	691,500
			後期高齢者医療事業	12,539,600
			静岡市立静岡病院事業債管理事業	988,000
		8 会計	252,104,869	13 会計
企 業 会 計	下水道事業	76,862,489	簡易水道事業会計	197,200
	水道事業	29,628,518	病院事業	15,291,000
	病院事業	33,196,749	農業集落排水事業	717,200
			水道事業	20,199,000
			下水道事業	43,521,000
		3 会計	139,687,756	5 会計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

浜 松		名 古 屋	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業	73,291,000	国民健康保険	212,904,031
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,000	後期高齢者医療	71,296,412
介護保険事業	73,966,000	介護保険	218,388,550
後期高齢者医療事業	13,496,000	母子父子寡婦福祉資金貸付金	970,660
と畜場・市場事業	399,000	市場及びと畜場	9,301,538
中央卸売市場事業	651,000	名古屋城天守閣	811,544
公共用地取得事業	—	土地区画整理組合貸付金	50,000
育英事業	80,000	市街地再開発事業	134,517
学童等災害共済事業	6,000	墓地公園整備事業	734,902
小型自動車競走事業	21,369,000	用地先行取得	21,270,383
駐車場事業	352,000	公 債	541,486,761
公債管理	45,197,000		
12 会計	229,040,000	11 会計	1,077,349,298
病院事業	12,405,551	水道事業	91,669,595
水道事業	20,875,279	工業用水道事業	1,496,619
下水道事業	39,363,230	下水道事業	157,350,224
		自動車運送事業	36,247,828
		高速度鉄道事業	144,273,670
3 会計	72,644,060	5 会計	431,037,936

II 指定都市の財政状況

区分	京 都		大 阪	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計			食肉市場事業	3,010,958
			駐車場事業	2,729,420
			母子父子寡婦福祉貸付資金	389,436
			国民健康保険事業	302,295,399
			心身障害者扶養共済事業	545,358
			介護保険事業	334,239,332
			後期高齢者医療事業	41,929,042
			公 債 費	615,057,687
			算定中	8 会計
企 業 会 計			中央卸売市場事業	13,291,045
			港営事業	30,558,950
			下水道事業	164,599,151
			水道事業	101,597,826
			工業用水道事業	3,036,769
			算定中	5 会計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

堺		神戸	
会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険事業	84,485,251	市場事業費	2,821,522
公共用地先行取得事業	10,064,489	食肉センター事業費	962,144
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	421,479	国民健康保険事業費	147,735,578
介護保険事業	91,982,503	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	307,900
公債管理	55,864,183	駐車場事業費	990,496
後期高齢者医療事業	18,156,742	農業集落排水事業費	—
		市街地再開発事業費	4,014,103
		市営住宅事業費	26,410,117
		介護保険事業費	151,532,125
		後期高齢者医療事業費	49,726,246
		空港整備事業費	17,922,978
		公債費	268,677,188
6 会計	260,974,647	12 会計	671,100,397
水道事業	27,541,915	下水道事業	66,251,161
下水道事業	60,526,958	港湾事業	92,289,283
		新都市整備事業	51,461,000
		自動車事業	14,138,496
		高速鉄道事業	64,237,256
		水道事業	59,049,529
		工業用水道事業	2,767,911
2 会計	88,068,873	7 会計	350,194,636

II 指定都市の財政状況

区分	岡 山		広 島	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	国民健康保険費	67,148,059	母子父子寡婦福祉資金貸付	1,290,907
	用品調達費	45,958	物品調達	49,708
	災害遺児教育年金事業費	14,541	公債管理	139,472,457
	公共用地取得事業費	143,618	広島市民球場	2,131,198
	財産区費	8,014	用地先行取得	69,600
	学童校外事故共済事業費	12,978	西風新都	357,508
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	277,396	後期高齢者医療事業	20,362,102
	介護保険費	70,257,201	介護保険事業	106,519,288
	後期高齢者医療費	13,086,388	国民健康保険事業	104,780,818
	公 債 費	45,107,646	競輪事業	23,862,023
	岡山市立総合医療センター病院事業債	1,916,572	中央卸売市場事業	3,011,204
			国民宿舎湯来ロッジ等	66,416
			駐車場事業	592,526
			開発事業	1,622,922
			市立病院機構資金貸付	7,621,564
			元宇品町財産区	2,317
			高南財産区	154
			三入財産区	448
			小河内財産区	199
		砂谷財産区	352	
	11 会計	198,018,371	20 会計	411,813,711
企 業 会 計	病院事業	198,647	水道事業	39,313,535
	水道事業	26,262,000	下水道事業	101,670,556
	工業用水道事業	436,000	安芸市民病院	4,611,508
	市場事業	1,226,176		
	下水道事業	48,560,717		
	5 会計	76,683,540	3 会計	145,595,599

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

北九州		熊本	
会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険	97,870,000	国民健康保険	78,602,468
食肉センター	362,000	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	230,000
卸売市場	1,033,100	介護保険	66,845,832
渡船	453,400	後期高齢者医療	12,903,544
土地区画整理	4,198,500	農業集落排水事業	331,657
土地区画整理事業清算	300	産業振興資金	1,874,000
港湾整備	5,108,800	競輪事業	26,136,292
公債償還	172,523,000	公共用地先行取得事業	137,300
住宅新築資金等貸付	900	植木中央土地区画整理事業	249,282
土地取得	5,541,000	奨学金貸付事業	101,000
駐車場	510,000	公債管理会計	54,639,217
母子父子寡婦福祉資金	160,400		
産業用地整備	2,002,000		
漁業集落排水	37,000		
介護保険	108,879,000		
空港関連用地整備	3,500		
臨海部産業用地貸付	637,600		
後期高齢者医療	19,661,000		
市民太陽光発電所	105,000		
市立病院機構病院事業債管理	3,103,600		
20 会計	422,190,100	11 会計	242,050,592
上水道事業	37,352,110	病院事業	18,796,175
工業用水道事業	4,587,120	水道事業	21,322,660
交通事業	2,206,840	下水道事業	40,407,938
病院事業	846,870	工業用水道事業	7,529
下水道事業	52,622,170	交通事業	4,548,426
公営競技事業	186,042,580		
6 会計	283,657,690	5 会計	85,082,728

令和6年度 当初予算資料(その二)

令和6年2月 発行

編集発行 福岡市議会事務局(調査法制課)
福岡市中央区天神1丁目8番1号
TEL (092) 711-4749
FAX (092) 733-5869

※本資料は市議会ホームページの
市議会★情報BOX内でもご覧いただけます。